受付印

令和　　年　　月　　日

対馬市長　様

令和　6　年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※所有者コード

第二十六号様式

所有者	1 住所（ふりがな） （又は納税通知書送付先）	（電話　　）	3 個人番号又は法人番号		8 短縮耐用年数の承認	有・無
					9 増加償却の届出	有・無
			4 事業種目 （資本金等の額）	（　　百万円）	10 非課税該当資産	有・無
	2 氏名（ふりがな） （法人にあってはその名称及び代表者の氏名）	（屋号	5 事業開始年月	年　月	11 課税標準の特例	有・無
			6 この申告に応答する者の係及び氏名	（電話　　）	12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
			7 税理士等の氏名	（電話　　）	13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
					14 青色申告	有・無

資産の種類		取得価額 前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)−(ロ)+(ハ)) (ニ)
		十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円
1	構築物				
2	機械及び装置				
3	船舶				
4	航空機				
5	車両及び運搬具				
6	工具、器具及び備品				
7	合計				

資産の種類		評価額 (ホ)	※ 決定価格 (ヘ)	※ 課税標準額 (ト)
		十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円
1	構築物			
2	機械及び装置			
3	船舶			
4	航空機			
5	車両及び運搬具			
6	工具、器具及び備品			
7	合計			

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地

① ----------

② ----------

③

16 借用資産（有・無）

貸主の名称等

17 事業所用家屋の所有区分　自己所有・借家

18 備考(添付書類等)

1 増減なし

2 資産なし

3 廃業 解散 転出（　　年　　月　　日）

4 その他

記入例

令和 6 年 1 月 16 日

対馬市長　様

令和　6　年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

第二十六号様式

※所有者コード

所有者	1 住所（又は納税通知書送付先）	〒817− 対馬市〇〇町　　番地 (電話　52−□□□□
	2 氏名（法人にあっては その名称及び代表者の氏名）	株式会社 △△ 代表取締役 (屋号　　)

3 個人番号又は法人番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 〇 〇 〇	8 短縮耐用年数の承認	有・(無)
4 事業種目	飲食業	9 増加償却の届出	有・(無)
(資本金等の額)	(　10　百万円)	10 非課税該当資産	有・(無)
5 事業開始年月	昭和 50 年 4 月	11 課税標準の特例	有・(無)
6 この申告に応答する者の係及び氏名	経理課 〇〇〇〇 (電話 52−□□□□)	12 特別償却又は圧縮記帳	有・(無)
7 税理士等の氏名	〇〇〇〇 (電話 52−□□□□)	13 税務会計上の償却方法	(定率法)・定額法
		14 青色申告	(有)・無

資産の種類		取得価額 前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)−(ロ)+(ハ)) (ニ)
1	構築物	5,000,000		2,000,000	7,000,000
2	機械及び装置	2,000,000	400,000		1,600,000
3	船舶				
4	航空機				
5	車両及び運搬具				
6	工具、器具及び備品	1,000,000		300,000	1,300,000
7	合計	8,000,000	400,000	2,300,000	9,900,000

資産の種類		評価額(ホ)	※決定価格(ヘ)	※課税標準額(ト)
1	構築物			
2	機械及び装置			
3	船舶			
4	航空機			
5	車両及び運搬具			
6	工具、器具及び備品			
7	合計			

自社電算により申告される方のみ記入してください。

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
① 住所と同じ
②
③

16 借用資産 (有)・無
貸主の名称等
福岡市〇〇1番地
△△リース(株)

17 事業所用家屋の所有区分　(自己所有)・借家

18 備考(添付書類等)

1 増減なし
2 資産なし
3 廃業 解散 転出 (　年　月　日)
4 その他

該当する項目に〇を付けてください。その他の場合は、具体的に内容を記入してください。

前年中に取得したもの(ハ)
令和5年1月2日～令和6年1月1日までに取得したもの

計(二)
前年中に資産の増減が無い場合は(イ)の欄の価額を記入してください。

個人番号又は法人番号を記入してください。

記入する必要はありません。

該当する方を〇で囲んでください。

法人名及び代表者名を記入し、押印してください。個人事業主の方は、氏名を記入し、押印してください。

前年前に取得したもの(イ)
令和5年1月1日以前に取得したもの

前年中に減少したもの(ロ)
令和5年1月2日～令和6年1月1日までに減少したもの

2つ以上の事業所や資産所在地があれば記入してください。住所と同じ場合は「住所と同じ」と記入。

借用資産の有無について該当する方を〇で囲んでください。

事業所用家屋の所有区分について該当する方を〇で囲んでください。

【例】資産の増減がない方

『１８ 備考』欄の１番に〇を付け、ご提出ください。別表の提出は不要です。

【例】廃業・解散・転出された方

『１８ 備考』欄の３番に〇を付け（年月日も記入）、ご提出ください。別表の提出は不要です。